

拠出金名:経済協力開発機構拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)					
種 別	国連本体	国連専門機関	〈その他〉			
所轄官庁担当局課名	経済産業省 特許庁 総務部技術調査課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2 (千EUR)	レ ー ト		
平成16年度	22,758		177.8	1EUR=128円	* 不明	* 不明
平成15年度	19,644		167.9	1EUR=117円		
平成14年度	16,500			1 = 円		
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名	(千円)	率(%)	当該年度の収入	ドル	
1位				当該年度の支出	ドル	
2位				次年度への繰越	ドル	
3位				会計検査機関名		
4位				OECDでは内部及び外部の監査を 行い、理事会で承認される。		
5位				(現在の構成員の出身国:加盟国)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含)						
OECDは、主要先進国横断的な取り組みといった強みを活かし、従来からR&D統計を始め、様々な科学技術指標の開発を行ってきており、我が国としても高く評価しているところ。2002年より本格的な検討が始まった特許プロジェクトについては、我が国内での特許データ取得手法との整合性を取らせることによって、はじめて国際比較可能なデータ取得が可能となる。これらデータを活用することにより、我が国の知的財産政策の策定や我が国企業の知的財産戦略の構築の強化が図られるものと期待している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。2004年度の閣僚理事会では、我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	74人 うち 3人	当該機関の職員数及 び 邦人職員が職員全体 にしめる率		約2301人 約3.2%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤阪清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
NEA事務局次長		田中隆則		原子力安全・保安院		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っていく。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002年~2004年)。